

2018年3月期決算概要

テルモ株式会社
常務執行役員
北畠 一明

2018年5月9日

2018年3月期の決算概要について説明いたします。

売上・全ての利益において過去最高を更新

(億円)

	16年度累計		17年度累計		増減率	為替除く増減率
	IFRS	日本基準	IFRS	日本基準		
売上収益	5,142	5,142	5,878	5,878	+14%	+11%
粗利益	2,738 (53.3%)	2,780	3,193 (54.3%)	3,272	+17%	+12%
一般管理費	1,509 (29.4%)	1,677	1,710 (29.1%)	1,941	+13%	+10%
研究開発費	324 (6.3%)	337	413 (7.0%)	409	+28%	+26%
その他収益費用	-28	-	16	-	-	
営業利益	878 (17.1%)	766	1,086 (18.5%)	922	+24%	
調整後営業利益	1,046 (20.4%)	973	1,249 (21.3%)	1,210	+19%	+12%
税引前利益	749 (14.6%)	750	1,066 (18.1%)	893	+42%	
当期利益	550 (10.7%)	542	913 (15.5%)	756	+66%	

期中平均レート	USD 108円	111円
	EUR 119円	130円
■ 売上収益	：心臓血管カンパニーの全事業が二桁伸長し全体を牽引	
■ 調整後営業利益	：売上収益の大幅増が販管費の増加をカバーして二桁伸長	
■ 税引前利益	：16年度 IFRSでは有価証券売却益等はP/L計上せず	
■ 当期利益	：17年度 米国税制改革による、法人税等の一過性の減少（153億）もあり大幅増	



2/27

本決算からIFRSを適用しており、IFRSベースの数値で説明いたします。
本スライドでは、ご参考として日本基準での数値を併記しています。
次のスライドで、IFRSと日本基準における主な違いを説明いたします。

2017年度の決算は、売上・全ての利益において過去最高を更新しました。既存事業が好調に推移したことに加えて、買収事業の統合が円滑に進んだことが寄与しました。

売上収益は前期比14%増となりました。心臓血管カンパニーでは全事業で二桁伸長となり、全社の伸びを牽引しました。

調整後営業利益は、研究開発費の増加を売上収益の大幅増でカバーし、前期比19%増となりました。なお、今後は調整後営業利益を、主な収益管理指標として見ていきます。

税引前利益は、前期比42%増と大幅に伸長しました。日本基準では、損益計算書に計上していた2016年度の有価証券売却益を、IFRSでは損益計算書に計上していないことが主な要因です。

当期利益は、2017年度の米国税制改革により、法人所得税費用の一過性の減少153億円もあり、前期比66%増となりました。

IFRS（国際会計基準）での開示スタート

日本基準との主な違いは？（17年度ベース）

(億円)

日本基準		IFRS		会計基準変更による影響	
売上高	5,878	売上収益	5,878		-
売上原価	2,605	売上原価	2,684	SGAから技術資産償却	86
売上総利益	3,272	売上総利益	3,193		
販売費及び一般管理費(※1)	2,350	販売費及び一般管理費(※1)	2,124	のれん非償却	-140
		その他の収益及び費用	16 (益)	研究助成金	+14
				開業費非償却	+11
				営業外・特別損益・その他	-9 (損)
営業利益	922	営業利益	1,086		
持分法による投資損益	4 (損)	金融収益及び費用(※2)	17 (損)	営業外から	17
営業外損益	33 (損)	持分法による投資損益	2 (損)		
経常利益	885	経常利益			
特別損益	9 (益)				
税金等調整前利益	893	税引前利益	1,066		
法人税等	137	法人所得税費用等	153	SGAから事業税	8
当期純利益	756	当期利益	913		

(※1) 開発費含む (※2) 為替差損益含む



3/27

2017年度のテルモの損益計算書における、日本基準とIFRSとの主な違いは、大別すると2つです。

一つは販売費及び一般管理費です。その中で最も大きな違いは、緑の点線で示した部分で、のれんが非償却となることです。その他、IFRSでは、技術資産の償却が売上原価に計上されること、開発費のマイナスとして計上されていた研究助成金その他の収益として計上されること、そして事業税が法人所得税費用等に計上されることなどが挙げられます。

もう一つは、日本基準における営業外損益、特別損益が、IFRSではその他の収益及び費用と、金融収益及び費用に計上されることです。本スライドでは青で網掛けした項目が該当します。この計上方法の違いにより、日本基準では営業利益に含まれていなかった一過性の損益の一部が、IFRSでは営業利益に含めて計上されます。なお、日本基準で営業外損益として計上される為替差損益は、IFRSでも金融収益及び費用として計上されるため、営業利益には含まれていません。

調整後営業利益とは

IFRSの営業利益より、下記項目を調整した利益

- ① 買収により取得した無形資産の償却費
- ② 買収関連費用や日本基準の営業外・特別損益等に含まれる一時的な損益

(億円)

	16年度累計	17年度累計
①買収無形資産の償却費	94	145
②一時的な損益 ※	74	19
調整額	169	164

※調整項目

- 買収関連費用
- 事業再編費用
- 買収無形資産償却費
- 損害保険収入
- 訴訟関連損益
- 災害による損失
- 減損損失
- その他一時的な損益

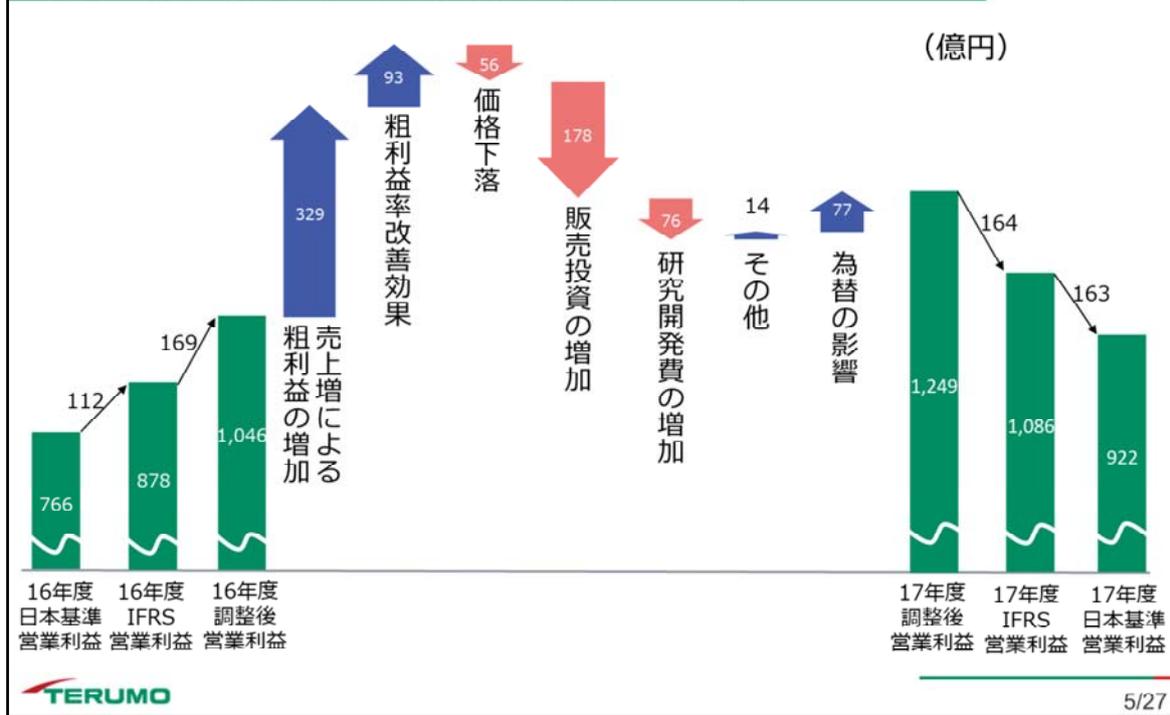


4/27

調整後営業利益は、買収無形資産の償却費や買収関連費用等の一時的な損益を除いた営業利益であり、日本基準における「のれん等償却前営業利益」に近い概念です。

前のスライドで説明しました通り、IFRSの営業利益は、日本基準における営業外損益、特別損益の一部を含んでいるため、一時的な損益が増えた場合、本来の収益力を把握しづらくなります。そのため、今後は「調整後営業利益」を主な収益管理指標として見ていきます。

調整後営業利益増減分析（IFRS）



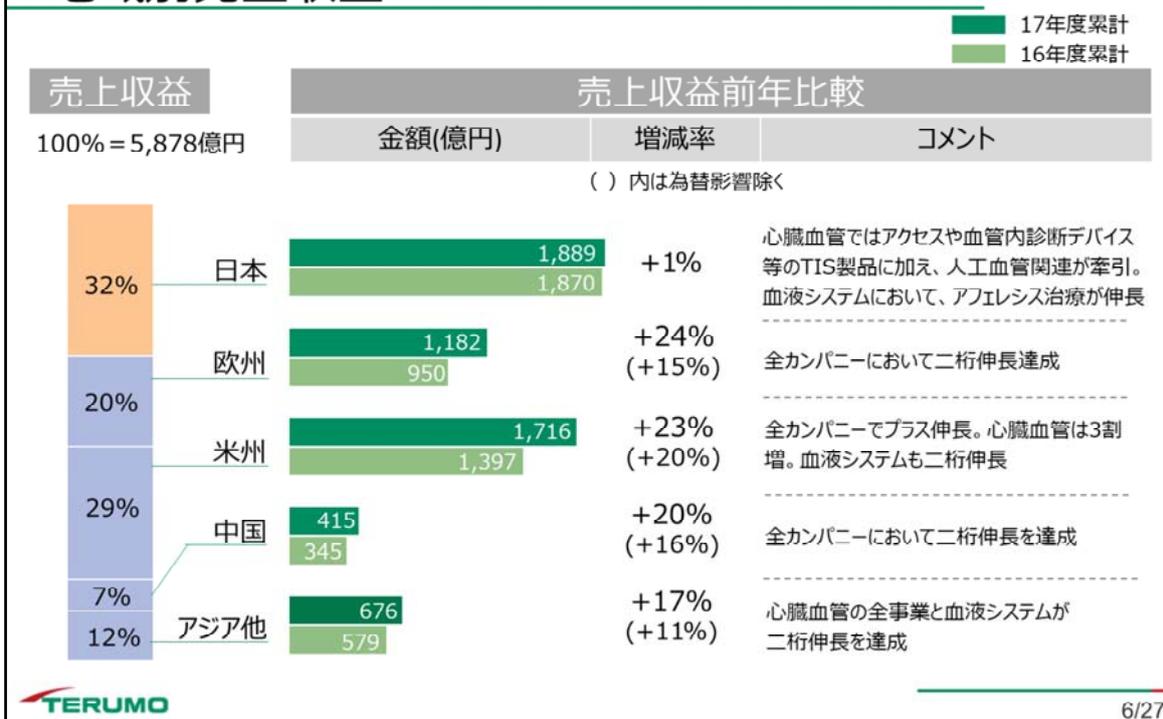
調整後営業利益の前期比増減分析です。

売上増による粗利益の増加や価格下落による影響額は、日本基準とIFRSでほぼ変わりませんが、粗利益率改善効果、販売投資の増加、研究開発費の増加については、先に説明しました通り、日本基準とIFRSで一部、費用区分が異なります。

最大の増益要因は、売上増による粗利益の増加です。ただし、第1四半期から第3四半期までの増加額の水準と比べると、第4四半期はやや少なくなっています。買収した止血デバイス（アンジオシール）の売上・利益が、2016年度の第4四半期から計上されていることなどが要因です。

減益要因としては、販売投資と研究開発費が、第1から第3各四半期の水準と比較して、第4四半期に増加しています。これまで申し上げてきました通り、研究開発費を含む販売費及び一般管理費は、年度前半は低めの水準で推移し、後半に多く発生する傾向があり、今年度も同様の傾向となりました。

地域別売上収益

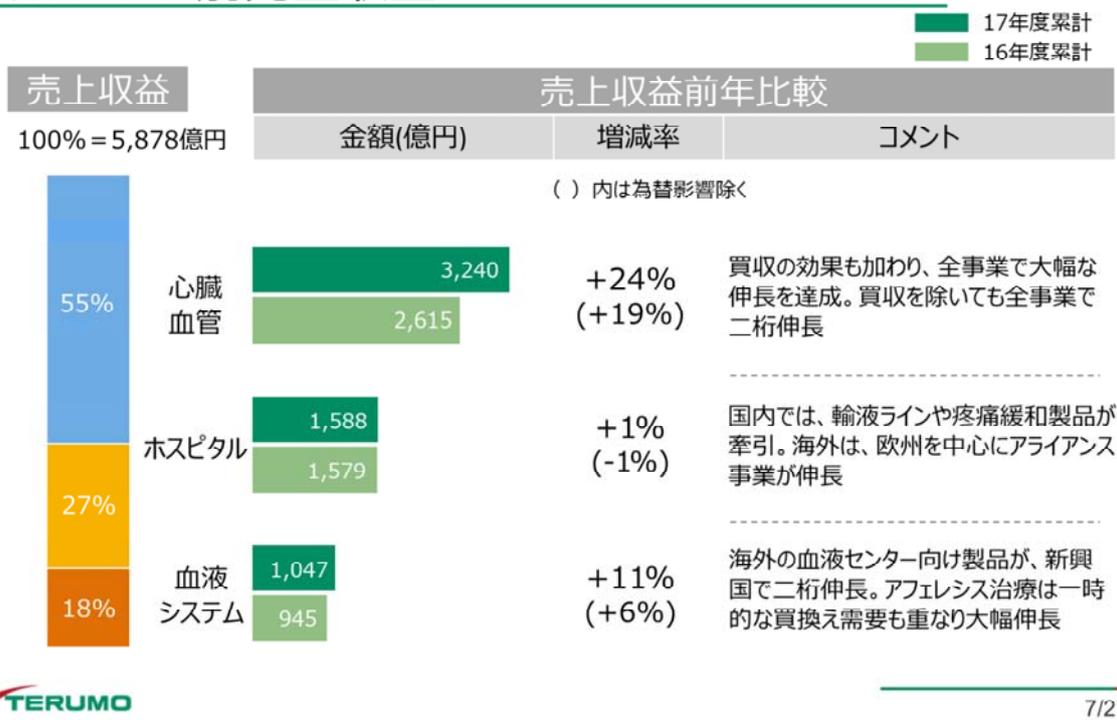


地域別の売上収益です。

第3四半期までの傾向とほぼ変わりはなく、日本は前期比で微増、海外はいずれの地域も二桁伸長となりました。

海外と比べて日本の売上伸長率が低いのは、アンジオシールの売上が欧米中心であることも影響しています。

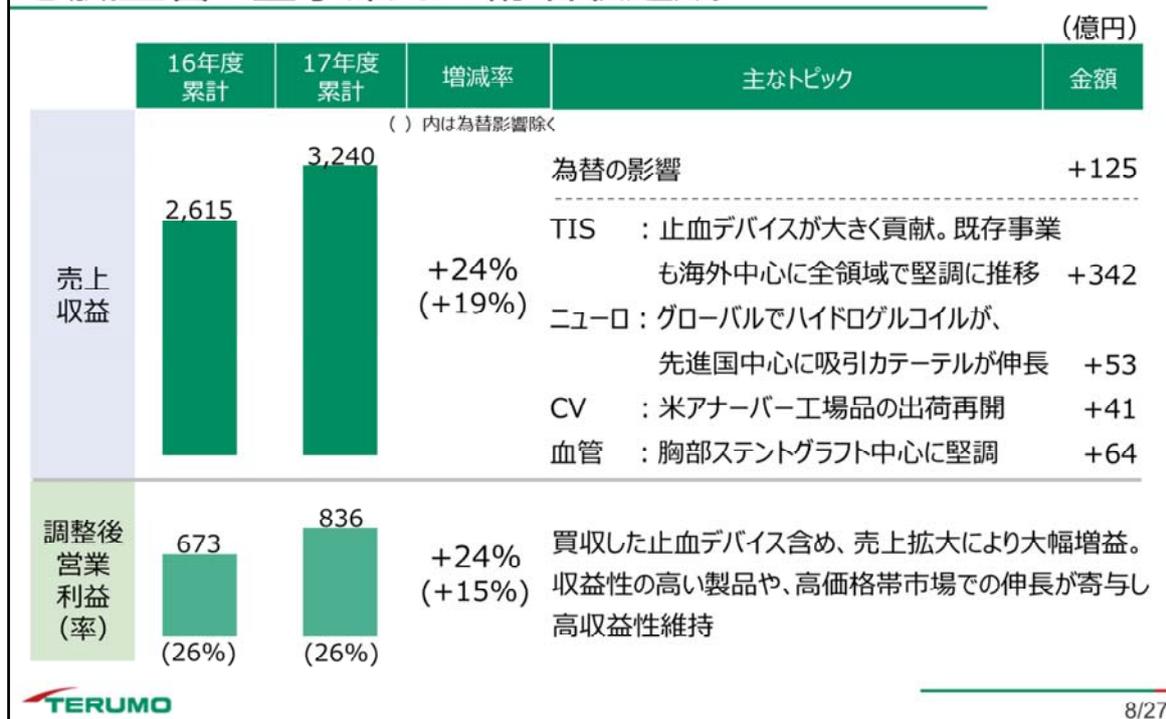
カンパニー別売上収益



カンパニー別の売上高です。地域別の売上高と同様、第3四半期までの傾向とあまり変わりはありません。

心臓血管カンパニーは前期比24%増、血液システムカンパニーも11%増と二桁伸長となりました。ホスピタルカンパニーは1%増でした。

心臓血管：全事業で二桁増収達成



心臓血管カンパニーでは、既存・買収事業ともに好調に推移し、売上収益・調整後営業利益ともに大きく伸長しました。なお、調整後営業利益は、日本基準で示していた事業利益とほぼ同じ概念です。

売上収益は、TIS、ニューロバスキュラー、CV、血管の4事業すべてで二桁伸長となりました。中でも、血管事業の売上収益は、買収したポルトンメディカル社の寄与もあり、前期比50%以上伸長し、4事業の中で最大の伸長率となりました。

2018年度は、TISとニューロバスキュラー事業の売上収益は引き続き伸びる見込みですが、CV、血管各事業の売上収益の伸びは2017年度ほどの高い水準は見込んでいません。

ホスピタル: 着実に収益性改善

					(億円)	
	16年度 累計	17年度 累計	増減率	主なトピック	金額	
売上 収益	() 内は為替影響除く			為替の影響		+17
	1,579	1,588	+1% (-1%)	医療器 : 国内は輸液ライン等が牽引。欧米は 低収益事業の整理、垂中は堅調	-8	
				医薬品 : 輸液剤の低調を疼痛緩和や 癒着防止材等の伸長で相殺	-1	
				ヘルスケア : 低収益な国内外アカウントの整理	-5	
				アライアンス : 海外で医薬品同梱品が伸長	+7	
	調整後 営業 利益 (率)	244 (15%)	268 (17%)	+9% (+7%)	輸液ラインや疼痛緩和製品のコスト減に加え、海外医療器における低収益事業の整理により収益性向上。 アライアンスにおいて製薬企業からの開発費の戻り発生	

ホスピタルカンパニーの売上収益は前期比1%増、調整後営業利益は計画を上回る9%増、調整後営業利益率は17%となりました。

ホスピタルカンパニーの利益率は2013年度に13%にまで低下しましたが、その後収益性の改善に注力してきました。中長期成長戦略の目標として17%を目標にしていますが、既にその水準にまで改善が進んできました。今後は収益性の改善とともに成長投資を行い、売上収益も伸ばしていきます。

血液システム：前年度に底を打ち収益回復基調

				(億円)	
	16年度 累計	17年度 累計	増減率	主なトピック	金額
()内は為替影響除く					
売上 収益	945	1,047	+11% (+6%)	為替の影響 (対ドル ユーロ安)	+43
				血液センター : 米国は安定成長へ回帰 新興国で二桁伸長	+23
				アフレス治療 : 後継装置への切り替え 特需 (+20)	+35
調整後 営業 利益 (率)	152 (16%)	151 (14%)	-1% (-5%)	IFRS移行によるギャップ差 (研究開発費の資産化) 日本基準では、利益率維持。 Q4において、米国工場における効率化プロジェクト 開始に伴う一時的な費用発生	

血液システムカンパニーの売上収益は前期比11%増となりましたが、調整後営業利益率は2ポイント下がっています。これはIFRSへの移行に伴う影響と、第4四半期で発生した一時的な費用が主な要因です。これらの一時的な要因を除いた実質的な利益率は改善傾向が続いています。

IFRS移行の影響は、研究開発費の資産化によるものです。日本基準では研究開発費として費用計上されていた額の一部が、IFRSでは資産計上されます。2017年度は2016年度と比べて資産計上額が少なく、その分、研究開発費が多く計上されるため、前期比で利益率を押し下げる要因となっています。日本基準での利益率は、両年度ともに14%と同水準です。

第4四半期に発生した一時的な費用は、米国工場からベトナム工場へ一部の製品で生産移管を進める中で発生した費用です。米国工場での生産量が減る中で生産効率の改善とコスト低減を検討するプロジェクトに着手し、これに起因する一過性の費用が発生しました。これにより、日本基準における利益率で約1ポイントの影響がありました。なお、日本基準で第3四半期累計と年間累計の利益率を比較すると、16%から14%へと2ポイント低下していますが、これもこの一時的な費用が影響しています。

10/27

17年度 主なトピックス

全社

- 17年度グッドデザイン賞を受賞（10月）
- 4年連続「健康経営銘柄」に選定（2月）
- がん就労支援制度において、厚労省より「がん対策推進パートナー賞」を、東京都より「優良賞」を受賞（2、3月）



事業

- 愛鷹工場内にイノベーション拠点「マスターセンター」開設（5月）
- 米カリフォルニア州で脳・末梢血管領域の研究開発・生産を担う拠点開設（9月）
- テルモ山口での新棟建設を発表。カテーテル生産体制強化（12月）
- シリコンバレーの開発拠点2カ所を統合、「テルモベイエリアイノベーションラボ」開設（1月）
- 子会社バスケテック社・本社工場への50億円投資を発表。生産設備拡充（2月）



11/27

2017年度の主なトピックスです。

全社のトピックスとしては、4年連続での健康経営銘柄選定、がん就労支援制度に対する厚労省、東京都からの受賞などがありました。

事業のトピックについては、重点施策として取り組んでいる生産や研究開発体制の強化などが挙げられます。

17年度パイプライン製品のローンチ状況

領域	製品	地域	領域	製品	地域
心臓	PTCAバルーン	米: FY18	CV	人工心肺装置(再出荷)	◎ 済み
ペリ フェラル	ステント(TRI)	★ FY18		次期・人工肺	◎ 日・欧・米 FY18
	PTAバルーン(TRI)	★ FY18	医療器	縦型・輸液ポンプ	日: 済み
	PTAガイドングシース(TRI)	★ FY18		抗がん剤暴露防止システム	済み
	薬剤塗布バルーン	◎ ★ 欧: FY18	DM	パッチ式・インスリンポンプ	★ 日: 承認
	塞栓コイル	◎ 済み	血液	次期・成分採血装置ソフトウェア	日: 済み
脳	プロテクションデバイス	済み			
	ハイドロゲルコイル3D	済み			
オンコロジー	放射線塞栓ビーズ	★ 済み			

◎ 業績貢献大、★ イノベーション度高



12/27

2017年度のパイプライン製品のローンチ状況です。一部の製品ではローンチ時期が2018年度に変更となりましたが、概ね順調に進捗しました。

18年度業績予想 (IFRS)

(億円)

	17年度 実績	18年度 業績予想	増減率	16~18年度 CAGR
売上収益	5,878	6,080	+3%	+9%
営業利益 (率)	1,086 (18.5%)	1,145 (18.8%)	+5%	+14%
調整後営業利益 (率)	1,249 (21.3%)	1,285 (21.1%)	+3%	+11%
当期利益	913	835	-9%	+23%

為替レート

USD	111円	105円
EUR	130円	130円



13/27

2018年度の業績予想です。

売上収益は前期比3%増、営業利益5%増、調整後営業利益3%増、当期利益9%減を見込んでいます。前期比で買収寄与が無くなることに加えて、薬価・公定価改定によるマイナスの影響、対ドルでの円高により、売上・各利益ともに2017年度よりも低い伸長率を見込んでいますが、これらの要因を除いた実質的なベースでは、これまでのモメンタムから大きくは変わっておりません。

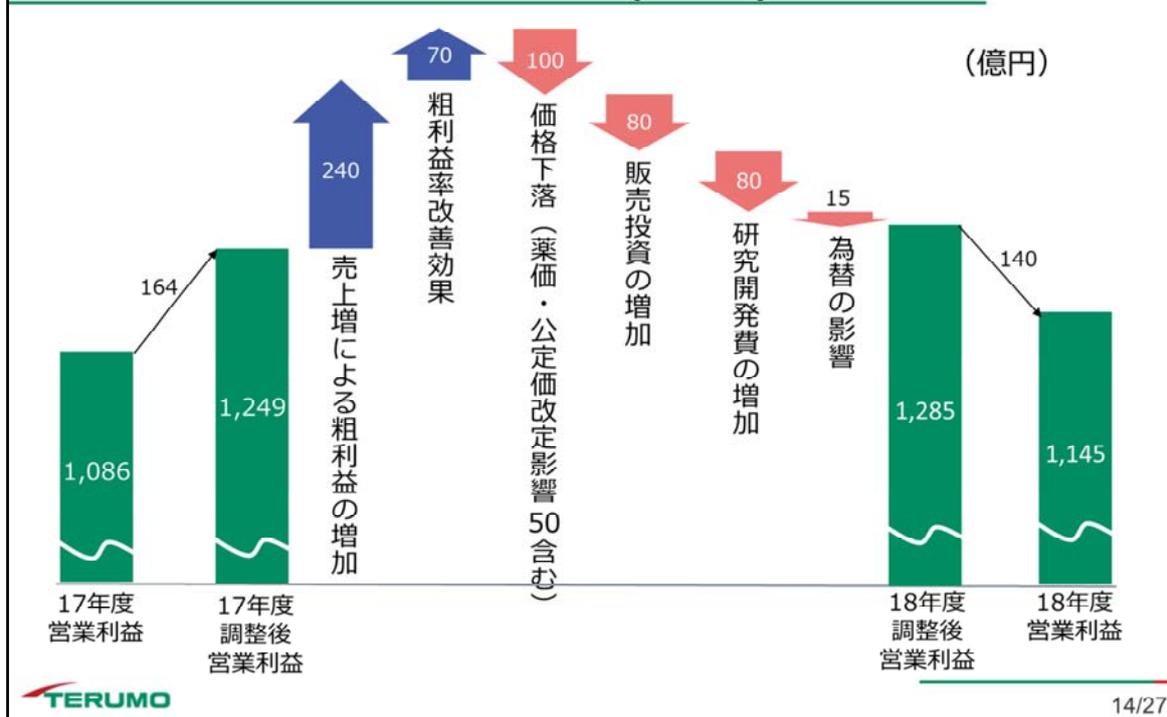
売上収益では、薬価・公定価改定の影響で約1%、円高で約2%分のマイナス影響があり、これらの影響を除いた伸長率は6%強となる見込みです。

営業利益は、薬価・公定価改定の影響、為替によるマイナス影響を除くと、前期比11%増、調整後営業利益は8%増となる見込みです。

当期利益は、2017年度における米国税制改革による一過性のプラスの影響額153億円があるため前期比で減益となる見通しですが、この影響額を除くと、実質10%の増益となる見込みです。

2016年度から2018年度の2年間の予想CAGRは、売上収益で9%増、利益はいずれも二桁増を見込んでおり、中長期成長戦略で示した目標の通り、順調に進捗しています。

業績予想 調整後営業利益 (IFRS)



2018年度の調整後営業利益予想額の前期比増減要因です。

2017年度と同様、2018年度も売上増による粗利益の増加が最大の増益要因と見ています。

一方、減益要因は、薬価・公定価改定の影響マイナス50億円を含む価格下落の影響でマイナス100億円、販売投資の増加でマイナス80億円、研究開発費の増加でマイナス80億円を見込んでいます。

販売投資については、買収したシーケントメディカル社のWEBや、ボルトンメディカル社の胸部ステントグラフト販売拡大に向けた人員増強を検討しています。また、様々な治験を進めていることもあり、研究開発費の増加額も、2017年度の増加額と同等の水準を見込んでいます。

18年度業績予想

	売上収益		調整後営業利益		コメント
	金額（億円）	増減率	金額（億円）	増減率	
心臓血管	18年度	3,410	26%	875	薬価・公定価引下げ、為替、外科事業のスローダウンを考慮すれば、これまでのモメンタム継続
	17年度	3,240	+5%	836	
ホスピタル		1,630	15%	250	山口工場の償却開始、開発費（アライアンス・DM等）の増加等により営業利益率低下
		1,588	+3%	268	
血液システム		1,040	16%	165	為替、FY17のアフレシス治療装置の特需の影響で売上は微減。営業利益は回復基調
		1,047	-1%	151	

カンパニー別の業績予想です。

心臓血管カンパニーは、売上収益、調整後営業利益ともに前期比5%増を見込んでいます。薬価・公定価改定および為替によるマイナスの影響や、外科事業（CV事業、血管事業）の売上の伸びが2017年度よりも低い水準を見込んでいることから、売上収益・利益の伸長率は、2017年度よりも低い水準を見込んでいますが、これらの影響を除くと、これまでのモメンタムが継続すると見ています。なお、薬価・公定価改定による調整後営業利益へのマイナス影響額50億円は、ほぼ全額が心臓血管カンパニーにかかってきます。

ホスピタルカンパニーでは、売上収益が前期比3%増に対し、調整後営業利益は7%減、利益率は2ポイント減を見込んでいます。これは、アライアンス事業における山口工場の生産ライン増設に伴う償却開始や、アライアンス事業およびDM事業における開発費の増加等が主な要因です。これらの先行投資により、今後売上収益を伸ばしていきたいと考えています。

血液システムカンパニーでは、為替によるマイナス影響に加えて、2017年度におけるアフレシス治療装置の特需が2018年度には無くなることから、売上収益は微減を見込んでいます。一方、2017年度の第4四半期に発生した一時的な費用の影響が無くなることに加え、IFRSへの移行に伴う研究開発費の資産化による影響額が2017年度とほぼ同水準での見込みであることなどから、調整後営業利益は前期比9%増、利益率は2ポイント増を見込んでいます。

18年度パイプライン製品

領域	製品	地域	領域	製品	地域
アクセス	ディスタラジアル用止血デバイス	日	CV	次世代人工肺	◎ 日・米
心臓	PTCAバルーン	米		次期・血液モニター	欧・米・亜
	PTCAバルーン	日欧亜	血管	胸部用ステントグラフト (低プロファイル)	★ 欧
	DES (Ultimaster Tansei)	◎ 日欧亜		腹部用ステントグラフト (アナコング細径)	欧
ペリ フェラル	ステント (TRI)	★ 日米	医療器	静脈可視装置	日
	PTAバルーン (TRI)	★ 日米	DM	パッチ式・インスリンポンプ	日
	PTAガイドングシース (TRI)	★ 日米	血液	次期・成分採血装置ソフトウェア	欧米亜
	薬剤塗布バルーン	◎ ★ 欧		自動製剤化装置・新ディスポ	欧米亜
脳	中間カテーテル (Sofia EX)	欧米	◎ 業績貢献 大、★ イノベーション度 高		
	アシスト・バルーン	欧米			

TERUMO

16/27

2018年度のパイプライン製品です。

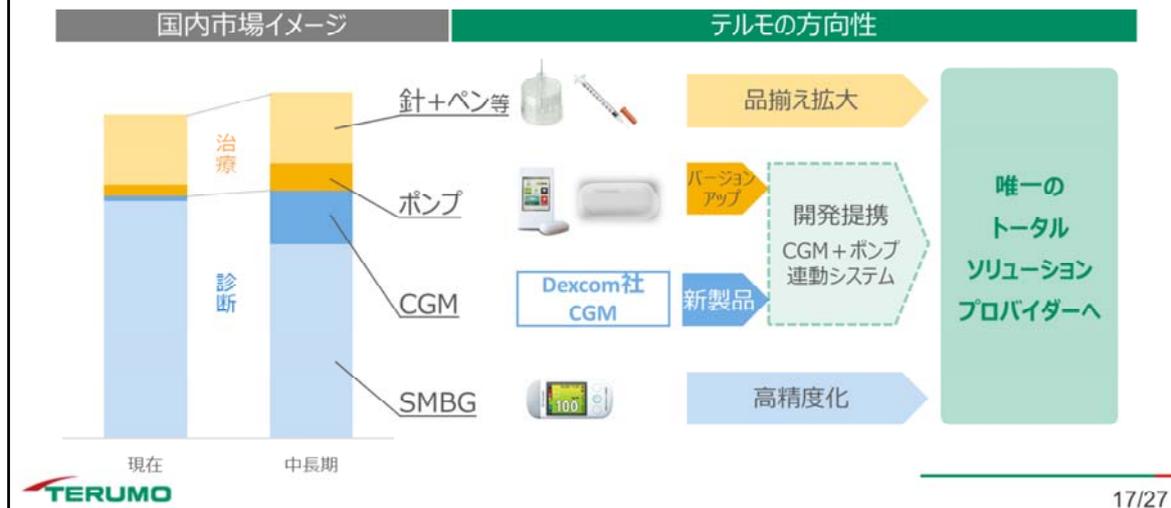
下期に、日本・欧州・アジアでUltimaster Tanseiの販売開始を見込んでいます。

当初は2017年度に発売を見込んでいたペリフェラル関連製品も日本・米国で市場導入予定です。同様に、次世代人工肺も今年度に販売開始を見込んでいます。

全体として充実したパイプラインであり、今後の業績への貢献が期待されます。

DM事業：世界No.1CGMの国内独占販売権獲得

- 米国Dexcom社のCGM（持続血糖測定器）における日本での独占販売権取得
- FY18に販売開始。段階的に新製品を導入予定
- CGMとインスリンポンプの連動システムにおける共同開発を検討



米国Dexcom社のCGMを日本で独占販売する権利を取得しました。2018年度下期の販売開始を目指しています。

DM事業では、SMBGやインスリン用の注射針など製品単位でのビジネスを展開してきました。これらの製品に加えて、2017年度は日本でパッチ式インスリンポンプの製造販売承認を取得しました。今回、日本においてDexcom社のCGMの独占販売権を取得したことにより、CGMとインスリンポンプの連動システムにおける共同開発を検討していきます。

ホスピタルカンパニーの中で、DM事業は成長の柱の一つとして、製品単位のビジネスからトータルソリューションプロバイダーを目指し、製品開発及び営業力の強化を進めていきたいと考えています。

17年度期末配当は27円に増配予定

- IFRS移行後も安定的に配当を増やし、中長期的に配当性向30%を目指す
- 17年度年間は50円に増配予定
- 18年度は年間54円とし増配維持

単位：億円、IFRSベース

	17年度 実績	18年度 予想
当期利益	913	835
EPS(円)	258	236

配当案/株	46.0円 中間23.0 期末23.0	50.0円 中間23.0 期末27.0	54.0円 中間27.0 期末27.0
IFRS配当性向		19.3%	22.9%



18/27

最後に配当金です。

2017年度の1株当たり配当金は、期初予想額は中間・期末ともに22円、年間で44円でしたが、中間配当決議の際、中間23円、期末23円、年間46円へと増額修正しました。さらに、2017年度の業績が好調であったことから、本日、期末配当金を27円へと増額修正しました。

2018年度の当期利益・EPSは前期比で減益を見込んでいますが、先ほどご説明した通り、2017年度は米国税制改革の影響で一時的に当期利益が増えているため、その影響を除くと実質的には増益を見込んでいます。そのため、2018年度の一株当たり配当金も、中間・期末ともに27円、年間54円と前期比で増配を見込んでいます。

以上で説明を終わります。ご清聴ありがとうございました。

参考資料

事業別・地域別売上収益と伸長率

(億円)

事業 セグメント	日本	海外					合計
		計	欧州	米州	中国	アジア	
心臓血管	540 (+6%)	2700 (+22%)	843 (+20%)	1195 (+26%)	339 (+16%)	323 (+20%)	3240 (+19%)
うちカテーテル※	408 (+5%)	2178 (+22%)	674 (+17%)	920 (+29%)	316 (+15%)	268 (+20%)	2586 (+19%)
ホスピタル	1227 (-1%)	361 (+1%)	87 (-1%)	81 (0%)	23 (+14%)	171 (0%)	1588 (-1%)
血液システム	119 (-1%)	928 (+7%)	252 (+4%)	441 (+8%)	53 (+17%)	181 (+8%)	1047 (+6%)
合計	1889 (+1%)	3989 (+16%)	1182 (+15%)	1716 (+20%)	415 (+16%)	676 (+11%)	5878(+11%)

※ニューロバスキュラー事業含む
() 内は為替影響除く前年比伸長率



20/27

販管費 (IFRS)

(億円)

	16年度 累計	17年度 累計	増減	増減率	為替除く 増減率
人件費	739	844	+105	+14%	+11%
販促費	156	178	+22	+14%	+11%
物流費	107	126	+19	+18%	+15%
償却費	126	137	+11	+9%	+7%
その他	381	425	+44	+12%	+9%
一般管理費計	1,509 (29.4%)	1,710 (29.1%)	+201	+13%	+10%
研究開発費	324 (6.3%)	413 (7.0%)	+89	+28%	+26%
販管費合計	1,833 (35.7%)	2,124 (36.1%)	+291	+16%	+13%

四半期の動き

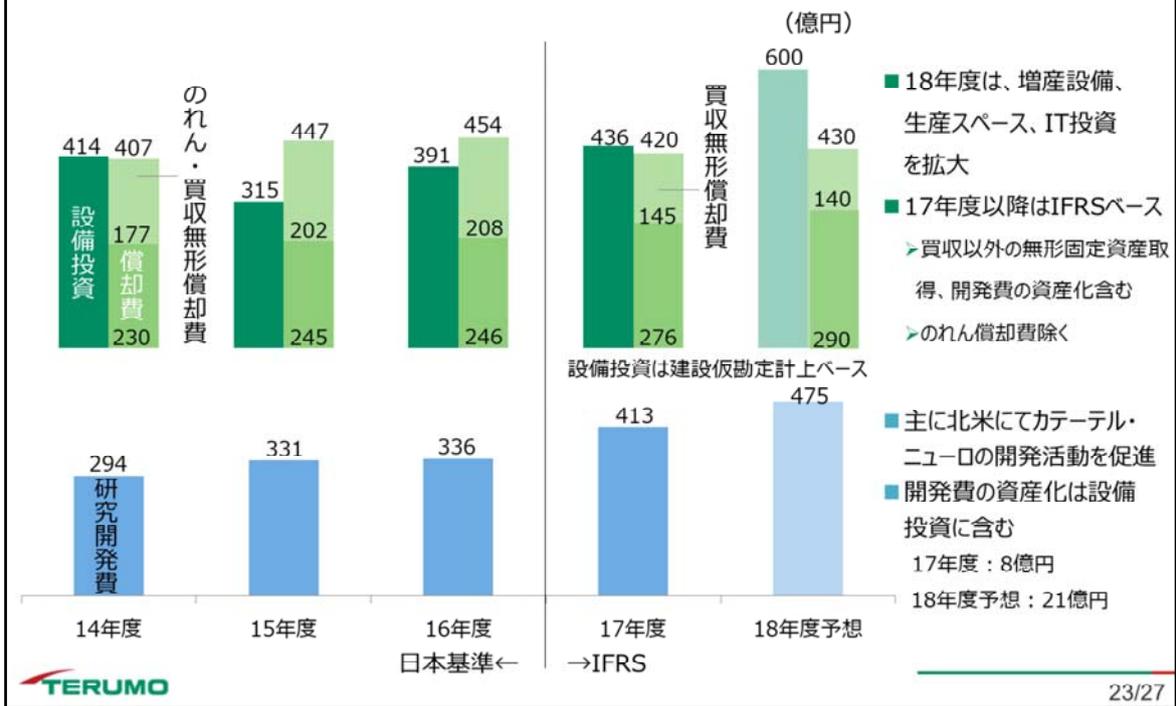
(億円)

	日本基準	IFRS				
	16年度Q4 (1-3月)	17年度Q1 (4-6月)	Q2 (7-9月)	Q3 (10-12月)	Q4 (1-3月)	
売上収益	1,398	1,393	1,453	1,523	1,508	
粗利益	743 (53.2%)	759 (54.5%)	795 (54.7%)	832 (54.6%)	807 (53.5%)	
一般管理費	474 (34.0%)	402 (28.9%)	412 (28.4%)	438 (28.7%)	459 (30.4%)	
研究開発費	92 (6.6%)	85 (6.1%)	98 (6.7%)	107 (7.0%)	124 (8.2%)	
その他収益費用	-	12	2	6	- 4	
営業利益	177 (12.6%)	284 (20.4%)	287 (19.8%)	294 (19.3%)	220 (14.6%)	
調整後営業利益	-	321 (23.0%)	328 (22.6%)	327 (21.5%)	274 (18.1%)	
四半期	USD	114円	111円	111円	113円	108円
平均レート	EUR	121円	122円	130円	133円	133円

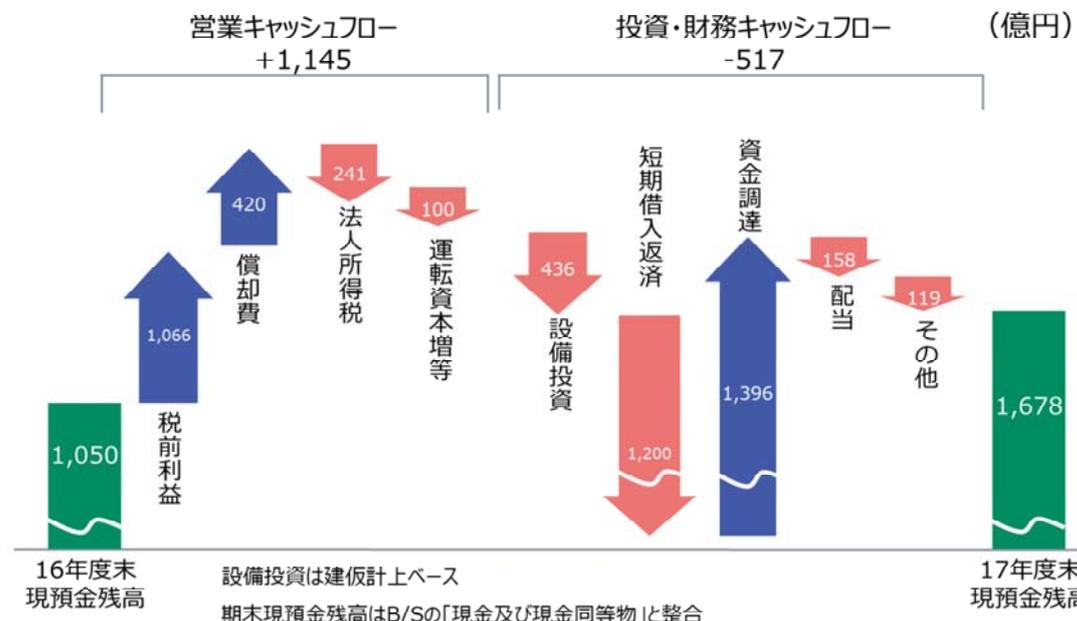
 TERUMO

22/27

設備投資と研究開発費



17年度キャッシュフロー(IFRS)



為替感応度

(億円)

	USD	EUR	人民元
売上収益	16	8	20
調整後営業利益	0	5	10

<参考> 10%変動時のインパクト

	北米	中南米	欧州		アジア	
			ユーロ圏	その他	人民元	その他
調整後営業利益	-1	9	60	13	17	33

転換社債の状況

■ 社債明細 (2014年12月起債)

満期	発行額 (億円)	金利	転換価格 (円)	転換制限 価格 (円)	転換の場合 必要となる株数
2019年12月	500	0.0%	3,868	5,028	12.9百万株
2021年12月	500	0.0%	3,868	5,028	12.9百万株
計	1,000				25.9百万株

➤ 転換行使による株式交付は自己株式を充当

- 自己株式の状況 (2018年3月末時点) 取得単価3,896円、26.1百万株、発行済株式総数比6.9%

■ 転換状況 (2018年3月31日時点)

対象社債	転換行使額 (対象社債総額比)	交付株数 (発行済株式総数比)
2019年12月満期	64.7億円(12.9%)	1.7百万株(0.44%)
2021年12月満期	0.6億円(0.1%)	0.02百万株(0.004%)

おことわり

テルモの開示資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、テルモの事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。